



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 湊屋 隆夫
 (氏名) 半田 直樹
 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 018-863-1212

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,450	△15.7	6,498	△33.9	4,741	△27.9
28年3月期	56,323	17.1	9,837	△15.5	6,578	△4.8

(注) 包括利益 29年3月期 442百万円 (△90.4%) 28年3月期 4,630百万円 (△81.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.12	26.09	2.7	0.2	13.6
28年3月期	35.82	35.78	3.8	0.3	17.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,980,211	175,258	5.6	941.61
28年3月期	2,992,961	177,221	5.7	938.25

(参考) 自己資本 29年3月期 169,011百万円 28年3月期 171,230百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△48,953	53,312	△2,422	295,753
28年3月期	101,796	△22,341	△1,866	293,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	1,186	18.1	0.7
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,266	26.7	0.7
30年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		33.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△34.9	1,800	△37.1	10.02
通期	5,600	△13.8	3,700	△21.9	20.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	180,936,439 株	28年3月期	183,936,439 株
29年3月期	1,444,645 株	28年3月期	1,438,765 株
29年3月期	181,494,101 株	28年3月期	183,600,639 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,164	△17.4	5,800	△37.5	4,502	△29.8
28年3月期	51,079	19.4	9,280	△15.7	6,416	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	24.80	24.77
28年3月期	34.94	34.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,971,829	167,654	5.6	933.66
28年3月期	2,985,725	171,160	5.7	937.56

(参考) 自己資本 29年3月期 167,584百万円 28年3月期 171,103百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△35.7	1,800	△36.7	10.02
通期	5,200	△10.3	3,600	△20.0	20.05

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 次期の見通し	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
5. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
6. その他	P. 21
役員の変動	P. 21

※平成28年度決算説明資料（決算補足説明資料）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

a 経営成績の概況

当期の前半は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響から輸出や生産面に弱さがみられましたが、後半には米国新政権の経済政策に対する期待感から円安・株高が進み、輸出や設備投資に持ち直しの動きがみられました。公共投資は経済対策の効果が一巡したことにより減少傾向を辿りましたが、住宅投資は貸家の着工が大幅に伸び、増加傾向が続きました。また、雇用や所得環境は改善傾向が続き、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、企業の設備投資が増加しているほか、住宅着工は貸家と分譲住宅が大幅に伸びるなど、景気は総じて緩やかな持ち直しの動きがみられました。産業別では、機械金属は高水準の生産が続きましたが、主力の電子部品・デバイススマートフォン向けの受注が弱含みとなりました。商況については、大型小売店販売が弱含み、自動車販売は全体としては前年を下回ったものの普通車や小型車が堅調に推移しました。この間、雇用・所得環境は改善の動きが続きました。

金融面では、新発10年物国債利回りは一時△0.3%近辺まで下落しましたが、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の導入後は、世界的な金利上昇の波及もありプラス圏で推移しました。日経平均株価は、欧州政治不安により一時15,000円を下回りましたが、その後は国内景気や企業業績の回復期待を背景に19,000円台を回復しました。為替相場においては、世界経済の先行き不透明感の高まりから一時1ドル=100円を超える円高が進行したものの、米国大統領選後は日米の金融政策スタンスの違いが意識され、年度末にかけて1ドル=111円台まで下落しました。

以上のような経営環境のもと、当行は10年後の目指すべき姿として「地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行」を掲げ、平成28年度より中期経営計画「《あきぎん》みらいプロジェクト～創りたい未来、守りたい故郷～」をスタートさせ、地域経済・社会の活性化を牽引し営業基盤の拡大を通じて当行も持続的に成長する好循環を形成するため各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経常収益は、国債等債券売却益の減少により、前連結会計年度比88億7千3百万円減少し474億5千万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少により、55億3千3百万円減少し、409億5千2百万円となりました。

この結果、経常利益は33億3千9百万円減益の64億9千8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は18億3千7百万円減益の47億4千1百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前連結会計年度比88億5千1百万円減収の420億1千8百万円、セグメント利益は34億8千万円減少の58億円となりました。

リース業務では、経常収益は1千1百万円減収の44億6千4百万円、セグメント利益は9千8百万円増加の2億4千6百万円となりました。

保証業務等のその他の業務では、経常収益は2千5百万円増収の10億3千1百万円、セグメント利益は1千3百万円減少の5億3千9百万円となりました。

b 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

・総預金

個人預金、法人預金、公金・金融機関預金ともに増加したことにより、譲渡性預金を含む総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比275億円増加し、2兆5,917億円となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険は増加したものの、公共債、投資信託が減少したことから、前連結会計年度末比6億円減少し、2,219億円となりました。

・貸出金

事業先向け貸出、個人ローン、地公体向け貸出ともに増加したことにより、前連結会計年度末比371億円増加し、1兆6,367億円となりました。

・有価証券

前連結会計年度末比641億円減少し、9,752億円となりました。

・純資産

利益剰余金が24億1千7百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が10億5千2百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が57億7千3百万円減少したことにより、純資産の部合計は前連結会計年度末比19億6千3百万円減少し、1,752億5千8百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引など資金調達取引の減少を主因に、489億5千3百万円の支出となりました。(前連結会計年度比1,507億4千9百万円の収入減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還を主因に、533億1千2百万円の収入となりました。(前連結会計年度比756億5千3百万円の収入増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いを主因に、24億2千2百万円の支出となりました。(前連結会計年度比5億5千6百万円の支出増加)

(2) 次期の見通し

市場金利は依然として低水準での推移が見込まれるなど、当行を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと予想されます。

平成30年3月期は、連結経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益52億円、当期純利益36億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

当期末の配当金は1株当たり3円50銭とし、中間配当と合わせた年間配当金は7円を予定しております。次期の配当につきましても1株当たり年間7円(中間3円50銭、期末3円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 95 か店、出張所 1 か店の計 97 か店においては、預金業務及び貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、グループの中心的業務と位置付けております。

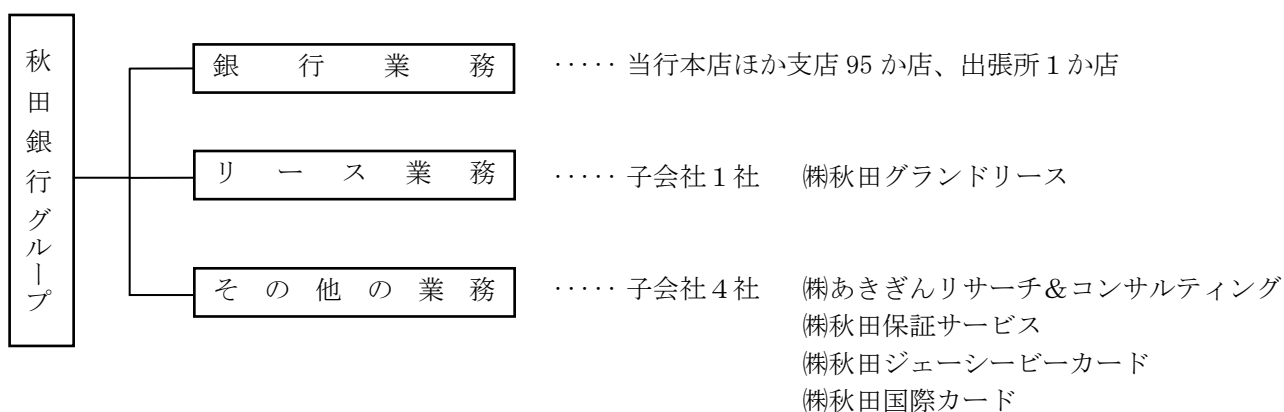
〔リース業務〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の業務〕

子会社4社においては、地域活性化支援業務・経営コンサルティング業務、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行では、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。また、連結財務諸表の期間及び同業種企業間の比較可能性を考慮し、現行の環境下では日本基準の適用を継続する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	299,761	302,307
コールローン及び買入手形	5,488	11,101
買入金銭債権	6,868	11,082
商品有価証券	369	651
金銭の信託	987	—
有価証券	1,039,379	975,224
貸出金	1,599,630	1,636,780
外国為替	1,803	5,147
その他資産	23,584	19,242
有形固定資産	20,822	20,487
建物	7,945	7,781
土地	10,867	10,868
建設仮勘定	14	5
その他の有形固定資産	1,994	1,832
無形固定資産	1,530	1,399
ソフトウェア	1,321	1,196
その他の無形固定資産	209	203
退職給付に係る資産	2,484	2,261
繰延税金資産	154	109
支払承諾見返	7,241	7,839
貸倒引当金	△17,143	△13,424
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,992,961	2,980,211
負債の部		
預金	2,422,675	2,454,366
譲渡性預金	141,578	137,365
コールマネー及び売渡手形	14,873	30,085
債券貸借取引受入担保金	142,430	102,680
借入金	48,461	45,291
外国為替	39	8
その他負債	15,962	9,093
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	8,115	4,734
役員退職慰労引当金	22	19
睡眠預金払戻損失引当金	573	641
偶発損失引当金	599	633
繰延税金負債	11,485	10,528
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,643
支払承諾	7,241	7,839
負債の部合計	2,815,739	2,804,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	112,797	115,214
自己株式	△454	△515
株主資本合計	132,715	135,070
その他有価証券評価差額金	38,549	32,776
繰延ヘッジ損益	△210	△39
土地再評価差額金	3,096	3,073
退職給付に係る調整累計額	△2,920	△1,868
その他の包括利益累計額合計	38,515	33,941
新株予約権	57	70
非支配株主持分	5,934	6,176
純資産の部合計	177,221	175,258
負債及び純資産の部合計	2,992,961	2,980,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	56,323	47,450
資金運用収益	31,491	31,237
貸出金利息	19,085	17,931
有価証券利息配当金	11,685	12,534
コールローン利息及び買入手形利息	524	566
買現先利息	0	0
預け金利息	136	126
その他の受入利息	59	78
役務取引等収益	6,789	6,549
その他業務収益	16,345	6,915
その他経常収益	1,697	2,748
貸倒引当金戻入益	149	85
償却債権取立益	0	3
その他の経常収益	1,547	2,658
経常費用	46,485	40,952
資金調達費用	3,128	2,710
預金利息	1,401	892
譲渡性預金利息	113	79
コールマネー利息及び売渡手形利息	134	285
債券貸借取引支払利息	187	623
借入金利息	61	31
その他の支払利息	1,230	798
役務取引等費用	2,353	2,526
その他業務費用	15,379	10,537
営業経費	24,123	24,471
その他経常費用	1,501	705
その他の経常費用	1,501	705
経常利益	9,837	6,498
特別利益	7	15
固定資産処分益	7	15
特別損失	196	125
固定資産処分損	95	66
減損損失	101	59
税金等調整前当期純利益	9,648	6,387
法人税、住民税及び事業税	2,262	323
法人税等調整額	656	1,097
法人税等合計	2,919	1,421
当期純利益	6,729	4,966
非支配株主に帰属する当期純利益	151	224
親会社株主に帰属する当期純利益	6,578	4,741

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,729	4,966
その他の包括利益	△2,098	△4,523
その他有価証券評価差額金	△2,230	△5,747
繰延ヘッジ損益	1,902	171
土地再評価差額金	87	—
退職給付に係る調整額	△1,858	1,052
包括利益	4,630	442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,457	191
非支配株主に係る包括利益	173	251

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	108,129	△593	127,909
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102		△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益			6,578		6,578
自己株式の取得				△950	△950
自己株式の処分		73		140	214
自己株式の消却		△73	△874	947	—
土地再評価差額金の取崩			66		66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,667	138	4,806
当期末残高	14,100	6,271	112,797	△454	132,715

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,802	△2,113	3,075	△1,061	40,702	62	5,770	174,444
当期変動額								
剰余金の配当								△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益								6,578
自己株式の取得								△950
自己株式の処分								214
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,252	1,902	20	△1,858	△2,187	△5	164	△2,028
当期変動額合計	△2,252	1,902	20	△1,858	△2,187	△5	164	2,777
当期末残高	38,549	△210	3,096	△2,920	38,515	57	5,934	177,221

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	112,797	△454	132,715
当期変動額					
剰余金の配当			△1,277		△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益			4,741		4,741
自己株式の取得				△1,135	△1,135
自己株式の処分			△0	3	3
自己株式の消却			△1,070	1,070	—
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,416	△61	2,355
当期末残高	14,100	6,271	115,214	△515	135,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,549	△210	3,096	△2,920	38,515	57	5,934	177,221
当期変動額								
剰余金の配当								△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益								4,741
自己株式の取得								△1,135
自己株式の処分								3
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,773	171	△23	1,052	△4,573	12	241	△4,318
当期変動額合計	△5,773	171	△23	1,052	△4,573	12	241	△1,963
当期末残高	32,776	△39	3,073	△1,868	33,941	70	6,176	175,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,648	6,387
減価償却費	1,583	1,557
減損損失	101	59
貸倒引当金の増減(△)	△854	△3,718
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	△3,045
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△11	68
偶発損失引当金の増減(△)	35	34
資金運用収益	△31,491	△31,237
資金調達費用	3,128	2,710
有価証券関係損益(△)	△332	2,152
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	12	△9
為替差損益(△は益)	△379	△266
固定資産処分損益(△は益)	87	50
貸出金の純増(△)減	△54,949	△40,768
預金の純増減(△)	△14,117	31,690
譲渡性預金の純増減(△)	24,253	△4,212
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	22,262	△3,169
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,869	△610
コールローン等の純増(△)減	26,068	△9,847
コールマネー等の純増減(△)	△1,829	15,211
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	77,545	△39,749
外国為替(資産)の純増(△)減	4,765	△3,343
外国為替(負債)の純増減(△)	4	△30
資金運用による収入	32,822	32,598
資金調達による支出	△3,115	△3,207
商品有価証券の純増(△)減	△363	△283
その他	△1,030	2,986
小計	104,758	△47,995
法人税等の支払額	△2,961	△958
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,796	△48,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△417,118	△417,021
有価証券の売却による収入	199,243	130,583
有価証券の償還による収入	197,773	339,964
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	987
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△995
有形固定資産の売却による収入	96	115
有形固定資産の除却による支出	—	△30
無形固定資産の取得による支出	△269	△292
無形固定資産の売却による収入	31	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,341	53,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△950	△1,135
自己株式の売却による収入	195	0
配当金の支払額	△1,102	△1,277
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△2,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,584	1,936
現金及び現金同等物の期首残高	216,233	293,817
現金及び現金同等物の期末残高	293,817	295,753

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務及びその他の業務（コンサルティング業務、保証業務、クレジットカード業務など）の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業 務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	42,018	4,464	1,031	47,513	△ 63	47,450
セグメント間の内部経常収益	146	162	567	876	△ 876	—
計	42,164	4,626	1,598	48,390	△ 940	47,450
セグメント利益	5,800	246	539	6,586	△ 88	6,498
セグメント資産	2,971,984	12,768	9,667	2,994,420	△ 14,209	2,980,211
セグメント負債	2,804,174	8,747	3,395	2,816,318	△ 11,365	2,804,953
その他の項目						
減価償却費	1,537	13	6	1,557	—	1,557
資金運用収益	31,240	13	111	31,365	△ 128	31,237
資金調達費用	2,693	57	0	2,751	△ 41	2,710
特別利益	15	0	—	15	—	15
(固定資産処分益)	15	0	—	15	—	15
特別損失	124	1	—	125	—	125
(減損損失)	59	—	—	59	—	59
税金費用	1,189	78	153	1,421	△ 0	1,421
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,277	16	4	1,298	△ 3	1,294

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△88百万円は、セグメント間取引消去による減額88百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,209百万円は、セグメント間取引消去による減額14,209百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,365百万円は、セグメント間取引消去による減額11,365百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	938.25	941.61
1株当たり当期純利益金額	円	35.82	26.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	35.78	26.09

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	177,221	175,258
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	5,991	6,246
(うち新株予約権)	百万円	57	70
(うち非支配株主持分)	百万円	5,934	6,176
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	171,230	169,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	182,497	179,491

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,578	4,741
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,578	4,741
普通株式の期中平均株式数	千株	183,600	181,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	215	234
(うち新株予約権)	千株	215	234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	299,655	302,205
現金	31,283	34,212
預け金	268,371	267,993
コールローン	5,488	11,101
買入金銭債権	6,868	11,082
商品有価証券	369	651
商品地方債	369	651
金銭の信託	987	—
有価証券	1,039,237	975,032
国債	356,651	315,765
地方債	47,942	46,796
社債	337,971	331,114
株式	54,065	59,774
その他の証券	242,607	221,581
貸出金	1,603,275	1,640,371
割引手形	5,547	6,082
手形貸付	51,459	44,409
証書貸付	1,385,174	1,428,078
当座貸越	161,094	161,801
外国為替	1,803	5,147
外国他店預け	1,803	5,119
買入外国為替	0	27
その他資産	8,777	4,665
未決済為替貸	—	125
前払費用	2	0
未収収益	2,416	2,107
先物取引差金勘定	294	132
金融派生商品	509	283
金融商品等差入担保金	—	110
その他の資産	5,553	1,907
有形固定資産	20,577	20,263
建物	7,936	7,772
土地	10,867	10,868
リース資産	44	136
建設仮勘定	14	5
その他の有形固定資産	1,714	1,480
無形固定資産	1,505	1,379
ソフトウェア	1,254	1,157
リース資産	71	42
その他の無形固定資産	180	178
前払年金費用	5,596	4,194
支払承諾見返	7,241	7,839
貸倒引当金	△15,657	△12,105
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,985,725	2,971,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,425,513	2,457,425
当座預金	115,695	111,835
普通預金	1,137,182	1,217,219
貯蓄預金	39,330	40,232
通知預金	10,502	8,970
定期預金	1,084,302	1,040,641
定期積金	14	13
その他の預金	38,484	38,513
譲渡性預金	145,278	140,765
コールマネー	14,873	30,085
債券貸借取引受入担保金	142,430	102,680
借入金	45,200	42,500
借入金	45,200	42,500
外国為替	39	8
売渡外国為替	26	8
未払外国為替	12	0
その他負債	11,435	4,707
未決済為替借	114	35
未払法人税等	592	—
未払費用	2,154	1,514
前受収益	698	671
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	43	6
金融派生商品	463	291
金融商品等受入担保金	—	70
リース債務	122	193
その他の負債	7,244	1,924
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	6,986	3,941
睡眠預金払戻損失引当金	573	641
偶発損失引当金	599	633
繰延税金負債	12,713	11,281
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,643
支払承諾	7,241	7,839
負債の部合計	2,814,564	2,804,174
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	109,803	111,980
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	95,702	97,879
固定資産圧縮積立金	213	207
別途積立金	88,311	92,311
繰越利益剰余金	7,178	5,360
自己株式	△454	△515
株主資本合計	129,718	131,834
その他有価証券評価差額金	38,499	32,716
繰延ヘッジ損益	△210	△39
土地再評価差額金	3,096	3,073
評価・換算差額等合計	41,385	35,750
新株予約権	57	70
純資産の部合計	171,160	167,654
負債及び純資産の部合計	2,985,725	2,971,829

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	51,079	42,164
資金運用収益	31,538	31,240
貸出金利息	19,024	17,879
有価証券利息配当金	11,814	12,605
コールローン利息	524	566
買現先利息	0	0
預け金利息	121	116
金利スワップ受入利息	11	—
その他の受入利息	41	71
役務取引等収益	5,996	5,764
受入為替手数料	1,778	1,752
その他の役務収益	4,217	4,012
その他業務収益	11,877	2,500
外国為替売買益	383	124
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	11,493	2,375
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	1,667	2,659
貸倒引当金戻入益	121	—
償却債権取立益	0	3
株式等売却益	979	2,025
金銭の信託運用益	0	9
その他の経常収益	565	620
経常費用	41,799	36,364
資金調達費用	3,106	2,693
預金利息	1,401	893
譲渡性預金利息	114	80
コールマネー利息	134	285
債券貸借取引支払利息	187	623
借用金利息	37	13
金利スワップ支払利息	877	245
その他の支払利息	352	552
役務取引等費用	2,762	2,994
支払為替手数料	284	278
その他の役務費用	2,478	2,715
その他業務費用	11,249	6,495
国債等債券売却損	10,534	2,728
国債等債券償還損	644	3,757
国債等債券償却	69	—
金融派生商品費用	0	9
営業経費	23,361	23,745
その他経常費用	1,318	435
貸倒引当金繰入額	—	54
貸出金償却	10	1
株式等売却損	892	32
株式等償却	—	34
金銭の信託運用損	12	—
その他の経常費用	403	313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常利益	9,280	5,800
特別利益	7	15
固定資産処分益	7	15
特別損失	196	124
固定資産処分損	95	64
減損損失	101	59
税引前当期純利益	9,091	5,691
法人税、住民税及び事業税	2,035	135
法人税等調整額	639	1,053
法人税等合計	2,674	1,189
当期純利益	6,416	4,502

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	215	83,311	7,669	105,297	△593	125,073
当期変動額											
剰余金の配当								△1,102	△1,102		△1,102
固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						4		△4			—
別途積立金の積立							5,000	△5,000			—
当期純利益								6,416	6,416		6,416
自己株式の取得										△950	△950
自己株式の処分			73	73						140	214
自己株式の消却			△73	△73				△874	△874	947	—
土地再評価差額金の取崩								66	66		66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	5,000	△491	4,506	138	4,644
当期末残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	213	88,311	7,178	109,803	△454	129,718

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,759	△2,113	3,075	41,721	62	166,857
当期変動額						
剰余金の配当						△1,102
固定資産圧縮積立金の取崩						—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						—
別途積立金の積立						—
当期純利益						6,416
自己株式の取得						△950
自己株式の処分						214
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,260	1,902	20	△336	△5	△341
当期変動額合計	△2,260	1,902	20	△336	△5	4,303
当期末残高	38,499	△210	3,096	41,385	57	171,160

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	213	88,311	7,178	109,803	△454	129,718
当期変動額										
剰余金の配当							△1,277	△1,277		△1,277
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5			-
別途積立金の積立						4,000	△4,000			-
当期純利益							4,502	4,502		4,502
自己株式の取得									△1,135	△1,135
自己株式の処分							△0	△0	3	3
自己株式の消却							△1,070	△1,070	1,070	-
土地再評価差額金の取崩							23	23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△5	4,000	△1,817	2,177	△61	2,116
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	207	92,311	5,360	111,980	△515	131,834

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,499	△210	3,096	41,385	57	171,160
当期変動額						
剰余金の配当						△1,277
固定資産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
当期純利益						4,502
自己株式の取得						△1,135
自己株式の処分						3
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,782	171	△23	△5,634	12	△5,621
当期変動額合計	△5,782	171	△23	△5,634	12	△3,505
当期末残高	32,716	△39	3,073	35,750	70	167,654

6. その他

役員の変動

平成29年5月11日開催の取締役会において、来る6月28日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において次のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

なお、代表取締役の変動は、本日別途開示しております。

(1) 代表取締役の変動

① 新任 代表取締役会長

湊^{みなとや}屋^{たかお} 隆夫 (現 代表取締役頭取)

② 新任 代表取締役頭取

新^{あらや}谷^{あきひろ} 明弘 (現 代表取締役副頭取)

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

加^{かとう}藤^{たかし} 尊 (現 執行役員大曲南エリア統括大曲支店長
兼リテール営業部大曲パーソナルプラザ統括長)

土^{つちや}谷^{まさと} 真人 (現 執行役員地域サポート部長兼公務室長)

辻^{つじ} 辻^{よしゆき} 良之 (現 秋田いすゞ自動車(株)代表取締役社長)

② 退任予定取締役

東^{しょうじ}海^{としお}林 利夫 (現 専務取締役)

木^{きむら}村^{ひとし} 仁 (現 取締役執行役員営業副本部長兼リテール営業部長)

(以上)

平成 28 年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成28年度決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 平成29年度業績予想	単	5

II 平成28年度決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成28年度決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、国債等債券売却益の減少により、前期比 89 億 1 千 5 百万円減収の 421 億 6 千 4 百万円となりました。
- コア業務純益は、役務取引等利益の減少により、6 億 2 千 1 百万円減益の 85 億 2 千万円となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益は好転したものの国債等債券損益が悪化したことにより、34 億 8 千万円減益の 58 億円となりました。
- 当期純利益は、19 億 1 千 4 百万円減益の 45 億 2 百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成 28 年度		平成 27 年度
				平成 27 年度比
経常収益	1	42,164	△ 8,915	51,079
業務粗利益	2	27,323	△ 4,971	32,294
資金利益	3	28,548	116	28,432
役務取引等利益	4	2,769	△ 464	3,233
その他業務利益	5	△ 3,994	△ 4,622	628
(うち国債等債券損益)	6	△ 4,110	△ 4,354	244
経費(除く臨時処理分)	7	22,912	5	22,907
うち人件費	8	12,632	△ 91	12,723
うち物件費	9	8,937	47	8,890
コア業務純益	10	8,520	△ 621	9,141
①一般貸倒引当金繰入額	11	△ 1,794	△ 2,665	871
業務純益	12	6,204	△ 2,311	8,515
臨時損益	13	△ 403	△ 1,167	764
②不良債権処理額	14	1,893	2,709	△ 816
うち個別貸倒引当金繰入額	15	1,848	2,840	△ 992
株式等関係損益	16	1,958	1,871	87
経常利益	17	5,800	△ 3,480	9,280
特別利益	18	15	8	7
特別損失	19	124	△ 72	196
うち減損損失	20	59	△ 42	101
税引前当期純利益	21	5,691	△ 3,400	9,091
法人税、住民税及び事業税	22	135	△ 1,900	2,035
法人税等調整額	23	1,053	414	639
法人税等合計	24	1,189	△ 1,485	2,674
当期純利益	25	4,502	△ 1,914	6,416
与信関係費用(①+②)	26	99	45	54

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金、法人預金、公金・金融機関預金ともに増加し、前期末比274億円、1.0%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成29年3月末			平成28年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	25,981	274	1.0	25,707
個人預金	16,953	186	1.1	16,767
法人預金	6,139	21	0.3	6,118
公金・金融機関預金	2,889	68	2.4	2,821

(2) 預り資産

○ 預り資産は、生命保険は増加したものの、公共債、投資信託が減少したことから、前期末比6億円、0.2%の減少となりました。なお、個人預金+個人預り資産は、前期末比188億円、0.9%の増加となりました。

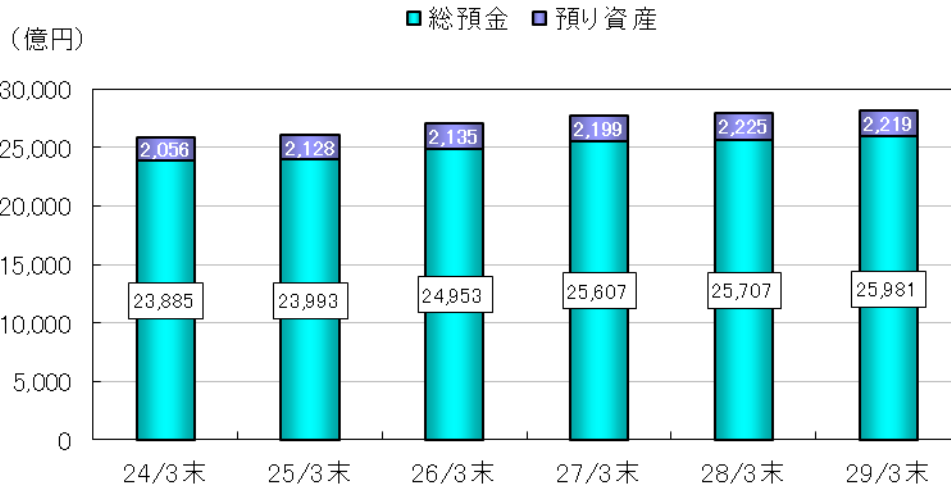
(単位：億円、%)

	平成29年3月末			平成28年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
公 共 債	89	△ 25	△ 21.9	114
投 資 信 託	672	△ 64	△ 8.6	736
生 命 保 険	1,456	82	5.9	1,374
合 計	2,219	△ 6	△ 0.2	2,225

個人預金+個人預り資産	19,094	188	0.9	18,906
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

<総預金+預り資産の推移>



(3) 貸出金

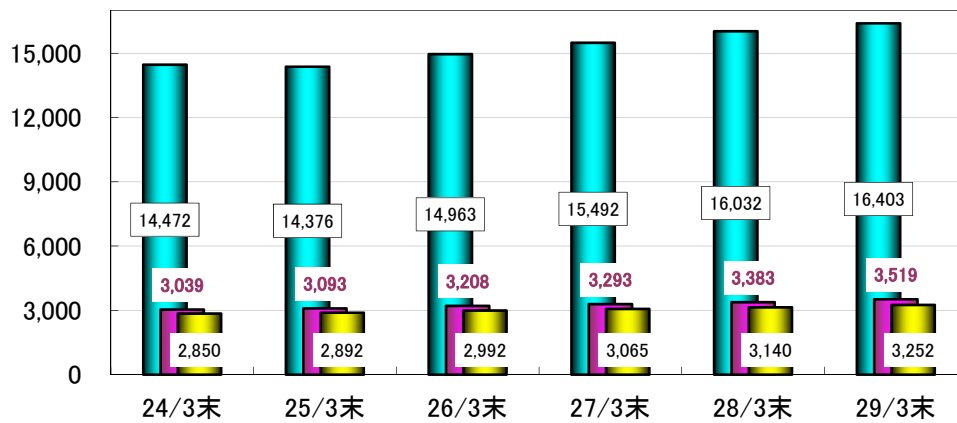
○ 貸出金は、事業先向け貸出、個人ローン、地公体向け貸出ともに増加し、前期末比 371 億円、2.3% の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 29 年 3 月末			平成 28 年 3 月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
貸出金	16,403	371	2.3	16,032
うち事業先向け	9,094	195	2.1	8,899
うち個人ローン	3,519	136	4.0	3,383
うち住宅ローン	3,252	112	3.5	3,140
うち地公体向け	3,740	44	1.1	3,696

<貸出金の推移>

(億円) ■ 貸出金 ■ うち個人ローン ■ うち住宅ローン



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 84 億円減少し、463 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 29 年 3 月末				平成 28 年 3 月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	463	△ 84	508	44	547	562	14
株式	272	49	273	0	223	226	3
債券	142	△ 83	155	13	225	226	0
その他	49	△ 48	79	30	97	109	11

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 54 億円減少して 361 億円となり、不良債権比率は 0.39 ポイント低下して 2.18%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 1.83%となります。

(単位：億円) 単位未満四捨五入

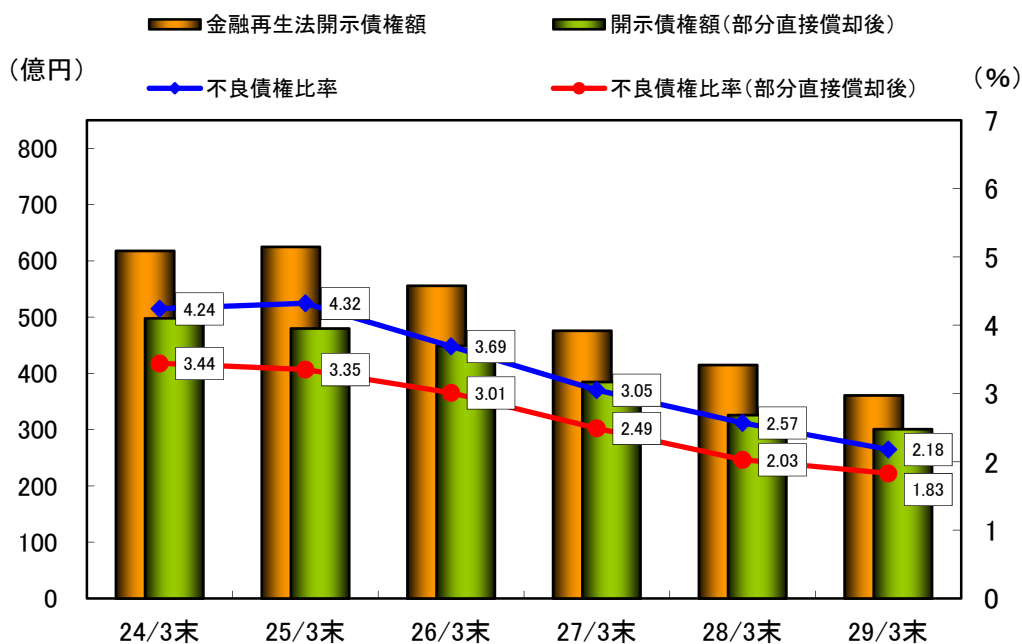
	平成 29 年 3 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
破産更生債権等	92	△ 32	124
危険債権	265	△ 21	286
要管理債権	4	0	4
合計 (A)	361	△ 54	415
正常債権	16,140	434	15,706
対象債権合計 (B)	16,501	381	16,120
不良債権比率 (A)/(B)	2.18%	△ 0.39%	2.57%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円) 単位未満四捨五入

	平成 29 年 3 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	301	△ 25	326
対象債権合計	16,442	411	16,031
対象債権に対する比率	1.83%	△ 0.20%	2.03%

<不良債権の推移>



4 自己資本比率【単体】

○ 自己資本比率は、貸出金増加によるリスク・アセットの増加により、前期末比 0.46 ポイント低下し 11.02%となりました。

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
自 己 資 本 比 率	11.02%	△ 0.46%	11.48%
コア資本に係る基礎項目	134,184	118	134,066
コア資本に係る調整項目(△)	3,344	504	2,840
自 己 資 本	130,840	△ 385	131,225
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	1,186,642	44,284	1,142,358

5 平成 29 年度業績予想【単体】

○ 経常利益は平成 28 年度比 6 億円減少の 52 億円を、当期純利益は 9 億 2 百万円減少の 36 億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度 (実績)
	(予想)	平成 28 年度比	
経 常 利 益	5,200	△ 600	5,800
当 期 純 利 益	3,600	△ 902	4,502

Ⅱ 平成28年度決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成28年度		平成27年度
				平成27年度比
経常収益	1	42,164	△ 8,915	51,079
業務粗利益	2	27,323	△ 4,971	32,294
(コア業務粗利益)	3	31,433	△ 616	32,049
国内業務粗利益	4	26,552	△ 4,256	30,808
(コア業務粗利益)	5	30,380	△ 203	30,583
資金利益	6	27,629	271	27,358
役務取引等利益	7	2,759	△ 466	3,225
その他業務利益	8	△ 3,836	△ 4,061	225
(うち国債等債券損益)	9	△ 3,827	△ 4,052	225
国際業務粗利益	10	770	△ 715	1,485
(コア業務粗利益)	11	1,053	△ 413	1,466
資金利益	12	918	△ 156	1,074
役務取引等利益	13	9	1	8
その他業務利益	14	△ 158	△ 561	403
(うち国債等債券損益)	15	△ 282	△ 301	19
経費(除く臨時処理分)	16	22,912	5	22,907
人件費	17	12,632	△ 91	12,723
物件費	18	8,937	47	8,890
税金	19	1,342	49	1,293
実質業務純益	20	4,410	△ 4,976	9,386
コア業務純益	21	8,520	△ 621	9,141
① 一般貸倒引当金繰入額	22	△ 1,794	△ 2,665	871
業務純益	23	6,204	△ 2,311	8,515
うち国債等債券損益(5勘定尻)	24	△ 4,110	△ 4,354	244
臨時損益	25	△ 403	△ 1,167	764
② 不良債権処理額	26	1,893	2,709	△ 816
貸出金償却	27	1	△ 9	10
個別貸倒引当金繰入額	28	1,848	2,840	△ 992
債権売却損	29	10	△ 3	13
偶発損失引当金繰入額等	30	34	△ 117	151
株式等関係損益	31	1,958	1,871	87
株式等売却益	32	2,025	1,046	979
株式等売却損	33	32	△ 860	892
株式等償却	34	34	34	—
その他臨時損益	35	△ 468	△ 329	△ 139
経常利益	36	5,800	△ 3,480	9,280
特別損益	37	△ 109	80	△ 189
うち固定資産処分損益	38	△ 49	38	△ 87
固定資産処分益	39	15	8	7
固定資産処分損	40	64	△ 31	95
うち減損損失	41	59	△ 42	101
税引前当期純利益	42	5,691	△ 3,400	9,091
法人税、住民税及び事業税	43	135	△ 1,900	2,035
法人税等調整額	44	1,053	414	639
法人税等合計	45	1,189	△ 1,485	2,674
当期純利益	46	4,502	△ 1,914	6,416
与信関係費用(①+②)	47	99	45	54

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		平成 27 年度比	
連 結 粗 利 益	28,927	△ 4,837	33,764
資 金 利 益	28,526	164	28,362
役 務 取 引 等 利 益	4,022	△ 413	4,435
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,622	△ 4,588	966
営 業 経 費	24,471	348	24,123
貸 倒 償 却 引 当 費 用	259	66	193
貸 出 金 償 却	112	19	93
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,690	2,650	△ 960
債 権 売 却 損	199	102	97
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,776	△ 2,587	811
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	34	△ 117	151
株 式 等 関 係 損 益	1,958	1,871	87
そ の 他	343	42	301
経 常 利 益	6,498	△ 3,339	9,837
特 別 損 益	△ 110	79	△ 189
う ち 減 損 損 失	59	△ 42	101
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,387	△ 3,261	9,648
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	323	△ 1,939	2,262
法 人 税 等 調 整 額	1,097	441	656
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	224	73	151
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,741	△ 1,837	6,578

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	6,901	△ 2,171	9,072
-------------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	△ 4,523	△ 2,425	△ 2,098
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 5,747	△ 3,517	△ 2,230
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	171	△ 1,731	1,902
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△ 87	87
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,052	2,910	△ 1,858

包 括 利 益	442	△ 4,188	4,630
---------	-----	---------	-------

(注) 包括利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 非支配株主に帰属する当期純利益 + その他の包括利益

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		前 期 比	
実質業務純益	4,410	△ 4,976	9,386
職員一人当たり (千円)	3,077	△ 3,455	6,532
業 務 純 益	6,204	△ 2,311	8,515
職員一人当たり (千円)	4,329	△ 1,596	5,925

3 利鞘【 単体 】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		前 期 比	
資 金 運 用 利 回	1.07	△ 0.06	1.13
貸出金利回	1.11	△ 0.12	1.23
有価証券利回	1.23	0.06	1.17
資 金 調 達 原 価	0.89	△ 0.07	0.96
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
外部負債利回	0.37	0.07	0.30
総 資 金 利 鞘	0.18	0.01	0.17

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		前 期 比	
資 金 運 用 利 回	1.02	△ 0.07	1.09
貸出金利回	1.11	△ 0.12	1.23
有価証券利回	1.22	0.06	1.16
資 金 調 達 原 価	0.86	△ 0.09	0.95
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
外部負債利回	0.01	△ 0.08	0.09
総 資 金 利 鞘	0.16	0.02	0.14

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		前 期 比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 4,110	△ 4,354	244
売却益	2,375	△ 9,118	11,493
償還益	—	—	—
売却損	2,728	△ 7,806	10,534
償還損	3,757	3,113	644
償却	—	△ 69	69

株式等損益（3勘定戻）	1,958	1,871	87
売却益	2,025	1,046	979
売却損	32	△ 860	892
償却	34	34	—

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末				平成 28 年 3 月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	26	△ 9	26	—	35	35	—
その他有価証券	46,717	△ 8,314	51,208	4,490	55,031	56,481	1,450
株式	27,231	4,862	27,311	80	22,369	22,681	312
債券	14,255	△ 8,333	15,592	1,337	22,588	22,610	22
その他	5,230	△ 4,844	8,303	3,072	10,074	11,189	1,115
合計	46,744	△ 8,322	51,234	4,490	55,066	56,516	1,450
株式	27,231	4,862	27,311	80	22,369	22,681	312
債券	14,282	△ 8,341	15,619	1,337	22,623	22,645	22
その他	5,230	△ 4,844	8,303	3,072	10,074	11,189	1,115

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成29年3月末においては32,776百万円、平成28年3月末においては38,549百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	46,389	△ 8,364	50,879	4,490	54,753	56,203	1,450
株式	27,231	4,862	27,311	80	22,369	22,681	312
債券	14,255	△ 8,333	15,592	1,337	22,588	22,610	22
その他	4,902	△ 4,893	7,975	3,072	9,795	10,911	1,115
合 計	46,389	△ 8,364	50,879	4,490	54,753	56,203	1,450
株式	27,231	4,862	27,311	80	22,369	22,681	312
債券	14,255	△ 8,333	15,592	1,337	22,588	22,610	22
その他	4,902	△ 4,893	7,975	3,072	9,795	10,911	1,115

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成29年3月末においては32,716百万円、平成28年3月末においては38,499百万円であります。

6 自己資本比率 (国内基準)

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
自己資本比率	11.02 %	△ 0.46 %	11.48 %
コア資本に係る基礎項目	134,184	118	134,066
普通株式に係る株主資本	131,206	2,127	129,079
普通株式に係る新株予約権	70	13	57
コア資本に算入される引当金	1,423	△ 1,794	3,217
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,485	△ 227	1,712
コア資本に係る調整項目 (△)	3,344	504	2,840
うち無形固定資産	827	225	602
うち前払年金費用	2,516	278	2,238
自己資本	130,840	△ 385	131,225
リスク・アセット	1,186,642	44,284	1,142,358

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
自己資本比率	11.55 %	△ 0.49 %	12.04 %
コア資本に係る基礎項目	140,862	△ 6	140,868
普通株式に係る株主資本	134,432	2,366	132,066
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,121	47	△ 1,168
普通株式に係る新株予約権	70	13	57
コア資本に算入される引当金	1,793	△ 1,776	3,569
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,485	△ 227	1,712
コア資本に算入される非支配株主持分	4,201	△ 428	4,629
コア資本に係る調整項目 (△)	2,196	590	1,606
うち無形固定資産	839	227	612
うち退職給付に係る資産	1,357	364	993
自己資本	138,666	△ 596	139,262
リスク・アセット	1,200,403	44,001	1,156,402

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		前期比	
コア業務純益ベース	0.28	△ 0.04	0.32

※ コア業務純益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		前期比	
実質業務純益ベース	2.60	△ 2.94	5.54
業務純益ベース	3.66	△ 1.36	5.02
当期純利益ベース	2.65	△ 1.13	3.78

※ 利益÷{（(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)）÷2}×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		前期比	
コア業務粗利益ベース	72.89	1.42	71.47

※ 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		前期比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,598,191	27,400	2,570,791
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,607,356	53,847	2,553,509
貸出金 末残	1,640,371	37,096	1,603,275
貸出金 平残	1,599,039	56,832	1,542,207
消費者ローン残高	351,963	13,624	338,339
住宅ローン残高	325,242	11,151	314,091
その他ローン残高	26,721	2,473	24,248
秋田県内向け貸出	1,161,840	16,185	1,145,655
中小企業等貸出比率	53.10%	0.14%	52.96%

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
公 共 債	8,998	△ 2,462	11,460
投 資 信 託	67,268	△ 6,371	73,639
生 命 保 険	145,665	8,188	137,477
合 計	221,933	△ 644	222,577

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
破綻先債権額	1,790 (0.10%)	7 (△ 0.01%)	1,783 (0.11%)
延滞債権額	33,548 (2.04%)	△ 5,409 (△ 0.38%)	38,957 (2.42%)
3カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	411 (0.02%)	△ 31 (0.00%)	442 (0.02%)
リスク管理債権額 合計	35,750 (2.17%)	△ 5,434 (△ 0.39%)	41,184 (2.56%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
破綻先債権額	455	△ 35	490
延滞債権額	28,984	△ 2,401	31,385
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	411	△ 31	442
リスク管理債権額 合計	29,851 (1.82%)	△ 2,467 (△ 0.20%)	32,318 (2.02%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
破綻先債権額	1,962	65	1,897
延滞債権額	34,027	△ 5,610	39,637
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	416	△ 32	448
リスク管理債権額 合計	36,406	△ 5,578	41,984

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
貸倒引当金	12,105	△ 3,552	15,657
一般貸倒引当金	1,423	△ 1,794	3,217
個別貸倒引当金	10,682	△ 1,758	12,440

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
貸倒引当金	13,424	△ 3,719	17,143
一般貸倒引当金	1,793	△ 1,776	3,569
個別貸倒引当金	11,631	△ 1,943	13,574

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,195	△ 3,173	12,368
危険債権	26,462	△ 2,181	28,643
要管理債権	411	△ 31	442
合計(A)	36,070	△ 5,385	41,455
正常債権	1,614,049	43,480	1,570,569
対象債権合計(B)	1,650,120	38,095	1,612,025
(A)/(B)	2.18%	△ 0.39%	2.57%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,247	△ 224	3,471
危険債権	26,462	△ 2,181	28,643
要管理債権	411	△ 31	442
合計(A)	30,122	△ 2,435	32,557
正常債権	1,614,049	43,480	1,570,569

対象債権合計(B)	1,644,171	41,044	1,603,127
(A)/(B)	1.83%	△ 0.20%	2.03%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成29年3月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,195	9,195	3,243	5,952	100.00%
危険債権	26,462	22,290	17,559	4,730	84.23%
要管理債権	411	216	163	53	52.55%
合計	36,070	31,703	20,967	10,735	87.89%

5 資産内容の開示における基準別比較表（平成 29 年 3 月末）【 単体 】

※ 単位未満四捨五入
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 18	14	5	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 92	破綻先債権 18
実質破綻先 73	58	16	—	—		危険債権 265
破綻懸念先 265	177	45	42		3カ月以上延滞債権 —	
要管理先 4					要管理債権 4	
要注意先 1,007	476	531			小計 361	358
要管理先 以外の 要注意先 1,002						
正常先 15,126	15,126				正常債権 16,140	
合計 16,489	15,851	596	42	—	合計 16,501	

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価12億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別（償却後）」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況（平成29年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成29年3月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
国内店合計	1,640,371	37,096	1,603,275
製造業	191,883	5,986	185,897
農業、林業	6,594	477	6,117
漁業	1,516	1,467	49
鉱業、採石業、砂利採取業	20,735	1,756	18,979
建設業	67,668	△1,991	69,659
電気・ガス・熱供給・水道業	49,101	7,363	41,738
情報通信業	13,705	△1,343	15,048
運輸業、郵便業	54,928	7,612	47,316
卸売業、小売業	150,041	△2,324	152,365
金融業、保険業	75,221	△690	75,911
不動産業、物品賃貸業	140,852	4,105	136,747
学術研究、専門・技術サービス業	4,792	110	4,682
宿泊業	11,621	△2,123	13,744
飲食業	6,988	308	6,680
生活関連サービス業、娯楽業	9,737	△873	10,610
教育、学習支援業	2,498	△317	2,815
医療・福祉	59,644	△426	60,070
その他のサービス	27,598	442	27,156
地方公共団体	374,094	4,446	369,648
その他	371,147	13,114	358,033

7 業種別リスク管理債権の状況（平成29年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成29年3月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
国内店合計	35,750	△ 5,434	41,184
製造業	6,285	△ 2,062	8,347
農業、林業	197	75	122
漁業	8	△ 11	19
鉱業、採石業、砂利採取業	153	△ 42	195
建設業	5,616	1,672	3,944
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	169	△ 21	190
運輸業、郵便業	522	△ 144	666
卸売業、小売業	7,777	△ 1,641	9,418
金融業、保険業	154	△ 7	161
不動産業、物品賃貸業	3,323	148	3,175
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	4,039	△ 2,835	6,874
飲食業	1,120	△ 380	1,500
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	3	1	2
医療・福祉	1,351	△ 118	1,469
その他のサービス	2,446	158	2,288
地方公共団体	—	—	—
その他	2,581	△ 226	2,807